



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL https://www.daihen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
 問合せ先責任者(役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	110,931	14.0	9,918	60.4	11,027	48.8	7,886	63.1
2021年3月期第3四半期	97,321	△2.9	6,184	36.1	7,409	51.8	4,836	40.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,069百万円(49.1%) 2021年3月期第3四半期 6,084百万円(73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	319.48	—
2021年3月期第3四半期	195.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	186,061	102,928	52.2
2021年3月期	175,132	96,921	52.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 97,051百万円 2021年3月期 91,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	10.2	14,000	14.9	14,800	7.5	10,500	11.6	425.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8～9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	27,103,291株	2021年3月期	27,103,291株
2022年3月期3Q	2,416,933株	2021年3月期	2,419,521株
2022年3月期3Q	24,685,599株	2021年3月期3Q	24,683,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループの業績は、半導体製造装置の需要拡大に加え、生産自動化関連投資が堅調に推移したことから、売上高は1,109億3千1百万円（前年同期比14.0%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加と「ロスカット活動」によるコスト低減効果により、営業利益は99億1千8百万円（前年同期比37億3千3百万円増）、経常利益は110億2千7百万円（前年同期比36億1千8百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、78億8千6百万円（前年同期比30億5千万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移した結果、売上高は468億5千万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は38億9千4百万円（前年同期比1億5千4百万円増）となりました。

② 溶接メカトロ事業

新型コロナウイルス感染症の拡大が抑制される中、中国や欧米での生産自動化関連投資が堅調に推移したことで、売上高は321億6千2百万円（前年同期比18.3%増）となり、営業利益は29億4千2百万円（前年同期比13億3千2百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

5G、IoT等の情報通信技術の普及に伴う半導体の用途拡大や世界的な半導体不足解消に向けた積極的な設備投資が継続したことから、売上高は318億1百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業利益は58億9千5百万円（前年同期比16億9千9百万円増）となりました。

④ その他

売上高は1億4千万円、営業利益は4千8百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	52,007	+9.0%	46,850	+6.3%	3,894	+4.1%
溶接メカトロ事業	34,406	+17.7%	32,162	+18.3%	2,942	+82.8%
半導体関連機器事業	44,253	+63.9%	31,801	+22.7%	5,895	+40.5%
その他	140	△5.7%	140	△5.7%	48	△10.1%
全社計	130,807	+25.7%	110,931	+14.0%	9,918	+60.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金は減少したものの、棚卸資産の増加により1,860億6千1百万円（前年度末比109億2千8百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加により831億3千3百万円（前年度末比49億2千1百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により1,029億2千8百万円（前年度末比60億7百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の52.1%から0.1ポイント上昇して52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（2021年11月2日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,261	22,227
受取手形及び売掛金	40,949	29,095
商品及び製品	15,673	22,958
仕掛品	9,912	13,503
原材料及び貯蔵品	16,196	24,253
その他	3,872	5,905
貸倒引当金	△574	△456
流動資産合計	105,290	117,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,092	19,649
機械装置及び運搬具（純額）	6,478	6,378
工具、器具及び備品（純額）	1,855	1,918
土地	8,802	8,796
リース資産（純額）	392	347
建設仮勘定	1,148	929
有形固定資産合計	38,771	38,021
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,672
リース資産	30	21
その他	232	225
無形固定資産合計	1,883	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	17,651	16,826
出資金	921	915
長期前払費用	107	118
退職給付に係る資産	8,879	9,026
繰延税金資産	1,115	1,216
その他	592	594
貸倒引当金	△81	△64
投資その他の資産合計	29,186	28,634
固定資産合計	69,841	68,574
資産合計	175,132	186,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,632	37,461
短期借入金	6,085	5,647
1年内返済予定の長期借入金	4,084	4,384
リース債務	141	131
未払法人税等	2,736	1,005
賞与引当金	3,601	1,483
役員賞与引当金	100	25
工事損失引当金	79	75
その他	6,121	9,043
流動負債合計	52,583	59,257
固定負債		
長期借入金	19,170	17,528
リース債務	195	163
繰延税金負債	2,340	1,871
役員退職慰労引当金	62	55
債務保証損失引当金	—	432
耐震工事関連費用引当金	669	633
製品安全対策引当金	18	14
退職給付に係る負債	1,950	1,948
資産除去債務	74	74
その他	1,147	1,153
固定負債合計	25,628	23,875
負債合計	78,211	83,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,023	10,034
利益剰余金	66,995	71,882
自己株式	△4,195	△4,194
株主資本合計	83,420	88,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	4,904
繰延ヘッジ損益	△12	△0
為替換算調整勘定	1,146	2,344
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,484
その他の包括利益累計額合計	7,753	8,733
非支配株主持分	5,747	5,876
純資産合計	96,921	102,928
負債純資産合計	175,132	186,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	97,321	110,931
売上原価	66,179	76,345
売上総利益	31,141	34,585
販売費及び一般管理費	24,957	24,666
営業利益	6,184	9,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	373
持分法による投資利益	774	141
為替差益	67	378
その他	574	713
営業外収益合計	1,686	1,607
営業外費用		
支払利息	139	216
売上割引	101	—
その他	220	282
営業外費用合計	462	498
経常利益	7,409	11,027
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	134
抱合せ株式消滅差益	—	72
特別利益合計	—	206
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	432
貸倒引当金繰入額	464	—
製品事故対策費用	120	—
特別損失合計	584	432
税金等調整前四半期純利益	6,824	10,802
法人税等	1,893	2,714
四半期純利益	4,931	8,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,836	7,886

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,931	8,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	△353
繰延ヘッジ損益	△6	11
為替換算調整勘定	△1,039	1,211
退職給付に係る調整額	246	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△3
その他の包括利益合計	1,152	981
四半期包括利益	6,084	9,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,965	8,865
非支配株主に係る四半期包括利益	118	203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上りバートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は517百万円減少し、売上原価は518百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,005百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の当期首残高は25百万円減少しております。そして、原材料及び貯蔵品、流動負債その他はそれぞれ1,602百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,081	27,182	25,907	97,172	149	97,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	44,081	27,196	25,907	97,186	149	97,335
セグメント利益	3,739	1,609	4,195	9,544	54	9,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,544
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△3,413
四半期連結損益計算書の営業利益	6,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,850	32,139	31,801	110,790	140	110,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	—	23	—	23
計	46,850	32,162	31,801	110,813	140	110,954
セグメント利益	3,894	2,942	5,895	12,731	48	12,780

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,731
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,861
四半期連結損益計算書の営業利益	9,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電力機器事業」の売上高は420百万円減少、セグメント利益は69百万円減少し、「溶接メカトロ事業」の売上高は110百万円減少、セグメント利益は28百万円増加し、「半導体関連機器事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は10百万円増加しております。

「その他」の売上高及びセグメント利益については影響はありません。